

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	仮釈放等の審査決定			担当部局庁	保護局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	観察課	観察課長 滝田 裕士				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	仮釈放等審理等を実施し、矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図ることなどを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付され、その経過に応じ仮釈放の取消し等の措置がとられる。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理等において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	49	49	44	42	43			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	49	49	44	42	43			
	執行額		43	38	31	-				
	執行率 (%)		88%	78%	70%	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		88%	78%	70%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	更生保護業務旅費	34	35	旅費の実績反映による増						
	更生保護業務庁費	7	7							
	諸謝金	0.6	0.6							
	参考人等旅費	0.1	0.1							
	計	42	43							
活動内容 (アクティビ ティ)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るもの。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	適正かつ適切な仮釈放等 審理の実施	仮釈放等審理終結人員	活動実績	人	15,000	13,855	13,571	-	-	
			当初見込み	人	14,973	14,319	13,036	12,946	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/審理終結人員(仮釈放等審理終結人員)			単位当たり コスト	円	2,867	2,743	2,284	-	
				計算式	執行額 /人員	43百万円 /15,000人	38百万円 /13,855人	31百万円 /13,571人	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	令和3年までに出所者の刑事施設への再入所率(出所から2年以内)を16%以下に下げる。(再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月犯罪対策閣僚会議決定)において定められた数値目標)		出所者の刑事施設への再入所率(出所年から2年以内)		成果実績	%	16.1	15.6	15.1	-	15.1
			(当該出所年の出所者数のうち出所年から2年以内の再入所者数/当該出所年の出所者数)		目標値	%	16.8	16.4	16	-	16
					達成度	%	104.3	105.1	106	-	106
根拠として用いた統計・データ名(出典)		矯正統計年報、保護統計年報									
政策評価、新経済・新政策との関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7-(1))								
	政策評価	施策	保護観察対象者等の改善更生等(法務省2-(13))	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001354679.pdf						
	政策評価	取組事項	分野: -	該当箇所	p.6						
	政策評価	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所								
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札や一括調達を実施することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は目標最終年度において達成した。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は当初見込みをほぼ達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	審理等の結果を保護観察処遇等に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-					
	事業番号		事業名								

点検・改善結果	点検結果	本事業は、矯正施設被収容者の改善更生及び再犯防止を図るために極めて重要な事業であり、関係機関・団体との連携を図りつつ実施しているところである。なお、旅費の執行に当たっては、「国家公務員等の旅費に関する法律」等の関係法令に従い、適切に支出するなどして、執行額の削減が図られている。
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達によって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容の改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。
------------	---------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

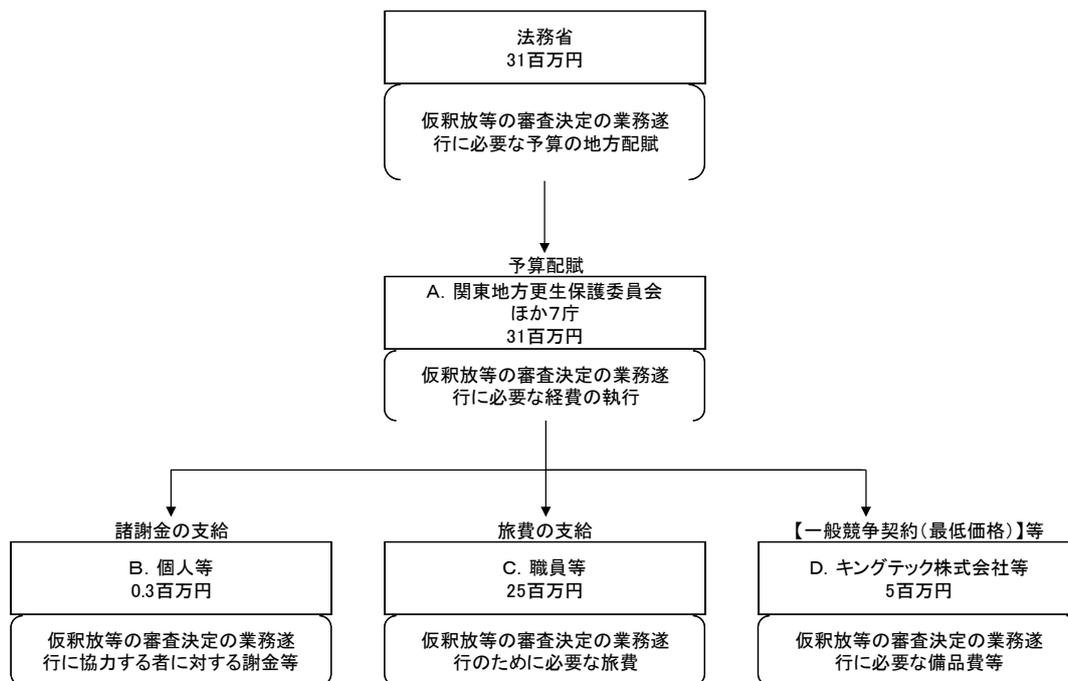
縮減	旅費や諸謝金について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。(▲1百万円)
----	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0047			
平成24年度	0052			
平成25年度	0039			
平成26年度	0031			
平成27年度	0030			
平成28年度	0029			
平成29年度	0029			
平成30年度	0029			
令和元年度	法務省 - 0030			
令和2年度	法務省 0032			
令和3年度	2021 法務 20 0031			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方更生保護委員会			B.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配賦	会計機関への予算配賦	8	謝金	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1
	計		8	計		0.1
C.職員A			D.キングテック株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			物品購入費	事務用備品購入	1	
計		0	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	8	その他	-	-	
2	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	6	その他	-	-	
3	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	6	その他	-	-	
4	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	5	その他	-	-	
5	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	3	その他	-	-	
6	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	1	その他	-	-	
7	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	1	その他	-	-	
8	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0.9	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
2	特定非営利活動法人ジャパンマック	1011505000912	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
3	特定非営利活動法人三河ダルク	1180305003423	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
4	特定非営利活動法人大阪マック	9120005008398	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
5	個人B	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
6	一般社団法人GARDEN	8150005006706	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
7	株式会社リカバリーサポート	7120001189657	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
8	特定非営利活動法人神戸の冬を支える会	9140005004164	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
9	個人C	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
10	特定非営利活動法人三重ダルク	4190005003125	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	仮釈放等審査決定の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キングテック株式会 社	4290801001081	事務用備品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	5	92.2%	-
2	松本事務機株式会 社	2370001006107	事務用消耗品購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	大丸株式会社	5430001009629	事務用備品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	三洋ビジネスマシン 株式会社	6430001019503	事務用消耗品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ジェーピー 北海	3430001026799	文書等廃棄	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	インフォテック・サー ビス株式会社	3011101034313	事務用備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社サイコー	9370001005093	文書等廃棄	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ホクユーサ プライ	7430001026837	事務用消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ドコモCS	3010401019619	事務用備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社小島商店	6030001080917	文書等廃棄	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-